

月例研究会（2021年9月29日）

## 石炭産業の転換と「閉山の子どもたち」のライフコース

笠原 良太

本報告では、報告者が現在執筆中の博士学位請求論文「石炭産業の転換と『閉山の子どもたち』のライフコース」の分析枠組ならびに主な分析結果を提示し、本研究の意義と課題について検討した。

まず、本研究の問題意識と分析課題について報告した。戦後日本の基幹産業であった石炭産業は、1950年代後半以降、50年をかけて政策的に転換した。その間、大量の離職者が発生し、大規模な労働力移動が生じた。これまで炭鉱離職者の再就職に関する研究は蓄積されてきたが、その子どもたちに関する研究は少なく、とくに閉山が子どもたちのライフコース上にもたらした短期的・中長期的影響は解明されていない。また、閉山前の炭山社会における子どもたちの生活・教育への着目も不足している。このような問題意識から、本研究はライフコースの視点に立脚し、炭山社会を「職縁社会」の典型と位置づけ、中等教育期途上での都市社会への他出のインパクトを捉えるという課題を設定した。

つぎに、本研究の分析対象について報告した。本研究では職縁社会の典型例として、北海道東部の山間に位置した尺別炭山を対象とし、1970年の閉山と地域崩壊を経験した中学生に対する追跡調査（質問紙調査、生活史インタビュー調査）を実施した。同調査は、産炭地研究会（JAFCOF）との共同で行われ、東京尺別会（同郷会）ならびに尺別炭鉱中学校同窓会の協力のもと行われた。あわせて、閉山当時の作

文と転出後の手紙を収集し、2時点データを分析した。

つづいて、主な分析結果を3つの局面に分けて報告した。第1に、炭山における子どもたちの生活・教育についてである。炭山社会は、石炭の生産と労働力再生産にすべてが規定された共同生活体であり、子どもたちの生活や社会関係も規定された。また、学校では主体性や集団意識を醸成する特殊な教育が行われていた。こうした炭山固有の生活・教育経験が、閉山後の諸課題と対処を規定することになる。

第2に、閉山直後の状況理解について、作文分析から明らかにした。多感な中学生は、家族、学校、地域の状況を詳細に記述し、転出後の生活と進路に関する不安や心構えを記していた。とくに、都市部への転出を予測していた生徒は、炭山社会の外に出ることに対し、大きな不安を抱えていた。

第3に、転出後の適応と進路について、手紙と回顧データの分析から明らかにした。中学生が直面した課題は、父親の再就職先地域・産業・形態に規定された。道外に転出した生徒を中心に、炭山と異なる環境への適応に苦戦した。とくに、単独で転校した生徒は、違和感や孤立感を強く抱いた。一方、集団移住の場合、炭山の社会関係を維持・活用し、高校・大学等進学と成長産業への就職を果たした。

以上の分析を通して、産業転換に伴う子どもたちの移動を捉える際、移動前の生活・教育経験、当該社会の特徴を踏まえ、移動後の適応・進路など中長期的視点で捉える有効性を強調した。質疑では、職縁社会の定義や知見の一般化について議論がおよんだ。博士論文の執筆とその後の研究でこれらの課題に取り組みたい。

（かさばら・りょうた 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員／早稲田大学総合人文科学研究センター招聘研究員）